

# 行政戦略

基本計画

平成28年度は、「第4次芝山町総合計画 中期基本計画」の最終年度となることから、中期基本計画（行動計画）の着実な推進が求められる。基本理念である「自立と連携」、町の将来像である「活力ある緑の大地と空がふれあうまち・芝山」との整合性に留意し、より効果的で効率的な事業選択に努める。

## まちづくり編

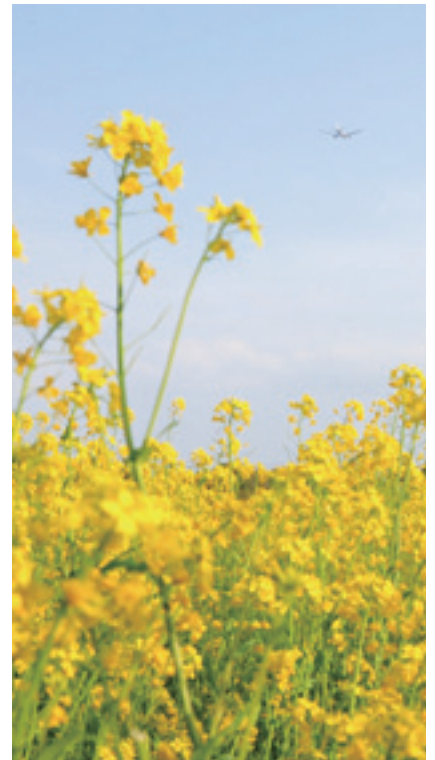
### Frame 1 臨空のまちづくり

- ① 魅力あるまちづくり  
三世代同居等支援助成金
- ② 空港関連産業の振興  
工業団地関連用地草刈等管理
- ③ 活気ある商工業の振興  
各工業団地（芝山・第二・空南）への協議会運営費補助金、芝山町商工会補助金
- ④ 立地を活かした農林業の振興  
青年就農給付金（経営開始型）、機構集積協力金（経営転換協力金）、転作達成報償金、観光竹の子園補助金
- ⑤ 地域資源を活用した体験交流型観光の展開  
（一財）航空科学博物館出損

- 金、芝山町農産物直売所管理委託、成田エアポートツーデーマーチ負担金、はにわ祭補助金、観光協会補助金、ひこうきの丘整備事業、観光案内看板設置事業
- ⑥ 交流連携を支える交通・通信ネットワーク  
町民バス運行委託、デマンド交通業務委託、芝山鉄道利用者駐車場管理運営協議会負担金、芝山鉄道延伸連絡協議会（バス）負担金、芝山鉄道助成金、道路新設改良費、用地測量及び道路詳細設計、FWD対象路線舗装調査・修繕、橋梁長寿命化修繕計画・設計業務、スクールバス運行業務委託

### Frame 2 快適で安全なまちづくり

- ① 緑豊かなまちづくり  
地籍調査事業総額、芝山工業団地ほか地区公園管理委託、芝山公園管理委託、芝山公園等改修工事
- ② 良好な地域環境の保全  
航空機騒音対策環境整備補助金、空調施設等維持費補助金（一般）、空調機器維持費等補助金（幼稚園・病院・医院）、固定資産税補助（騒音地域土地及び住宅）、住宅防音工事等補助関係、地下水・河川・残土溶出の検査、浄水器設置及び家庭用井戸水質検査助成金、住宅用太陽光発電設備導入補助金、木造住宅耐震診断・改修補助
- ③ 快適な生活環境の整備  
合併浄化槽設置整備事業及び維持管理補助金、公共下水道事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、山武郡市環境衛生組合負担金
- ④ 安全を支える体制づくり



常備消防費負担金、消防団中型自動車運転資格取得促進事業助成金、消防団出動手当、役場庁舎非常用電源設備設置事業

⑤安心な地域づくり  
道路反射鏡設置等工事、防犯灯設置工事、防犯カメラ設置工事、自動体外式除細動器購入

**Frame 3**  
**共に支えあう  
まちづくり**

①子どもを生み育てやすい環境づくり  
出産祝金、放課後児童健全育成事業委託、子ども医療給付事業、保育所給食供給業務委託

②高齢者の笑顔と生きがいづくり  
敬老会事業委託、老人クラブ補助金

③地域ぐるみの福祉と障がい者の自立支援  
芝山町福祉作業所管理委託、社会福祉協議会補助金、福祉センター管理運営委託

④生涯を通じた健康づくり  
各種検診・健康診査事業、個別接種事業（小児肺炎球菌ワクチン等）委託、国保多古中央病院補助金、高齢者インフルエンザ予防接種

**Frame 4**  
**人材を育てる  
まちづくり**

①子どもたちの教育環境の向上  
芝山小学校屋内運動場改修事業、芝山中学校屋内運動場改修事業、中学校校外学習事業補助金、給食センター床面等改修事業

②生涯を通じた学習活動の推進  
中央公民館ブックスタート事業

③文化・スポーツ活動の推進  
芝山文化センター自主事業、芝山文化センタートイレ改修事業、芝山文化センター照明設備

④共生社会の推進  
外国語指導助手派遣事業

**まちづくりの目標（芝山町基本構想）**

- 1、一体となり連携を重視したまちづくり
- 2、子育てを応援し豊かに生活でき高齢者が元気なまちづくり
- 3、農業を起点とした食のまちづくり

※基本構想の期間は、平成23年度を初年度とし平成32年度を目標年次とする10年間です。

改修事業

④共生社会の推進  
外国語指導助手派遣事業

**推進編**

**Frame 1**  
**開かれた町政と  
協働の推進**

広報「しばやま」発行事業等、地域情報通信基盤（IRU設備）電柱等利用料、テレビ共同受信施設修理補助金、証明書コンビニ交付サービス事業、番号制度導入に伴う各種システム連携テスト事業等

**Frame 2**  
**効率的・効果的な  
行財政運営**

・指定管理者制度の導入  
芝山町共同利用施設指定管理委託、芝山町福祉作業所指定管理委託、福祉センター管理委託、芝山町農産物直売所指定管理委託、ふるさと納税業務委託

**Frame 3**  
**広域連携の充実**

・山武郡市広域行政組合負担金組合運営費、常備消防費、電子計算処理業務費、障害支援事業費、老人ホーム整備費、し尿処理費、斎場費 等

**今後に向けて**

本町は、空港に隣接するという立地条件から、物流企業の進出などにより固定資産税収入が堅持され、臨空地域としての潜在力が町税に反映されている。

一方で歳出については、起債や財政調整基金および地域福祉基金の取崩しにより一般財源の確保をしているため、年々公債費が増加、また、財政調整基金は減少傾向にあるため、財政運営において厳しい状況となっている。さらに、少子高齢化などによる社会構造の変化に伴う経費の増大が見込まれるなど、今後とも経常的経費に代表される扶助費等が財政を圧迫すると予測されることから、なお一層の節減合理化が必要である。

